

中小企業の平均企業力推計 —改良型企業力指数の応用—

松本敏史

1. はじめに

昨年(2019年)の11月20日、当研究所の月例研究会で報告の機会を与えられた。テーマは「6つの数値による日産再生プランの検証—会計的視点から見た自動車会社の分析—」である。そこではこれまで出版物で発表してきた「企業力指数」とは異なるものを紹介した。具体的には計算に必要な項目を、従来の8項目(現代会計カンファレンス編, 1997, pp. 77-78; 松村, 松本編, 2003, p. 118)ないし9項目(松本, 富田, 1999, p. 13)から、より基本的な6項目に絞り込んでおり、また収益力指数と成長力指数の計算式を修正している。本稿ではこれまでの企業力指数をなぜ修正する必要があるのか、その理由を説明し、新たな計算式の意義を明らかにしたいと考えている。

ところで、月例研究会で紹介したケースも含め、これまで企業力指数の計算対象にしてきた企業は、決算データの入手が容易な公開会社である¹⁾。しかし、財務諸表の分析対象は公開会社に限定されるわけではない。むしろ与信管理に典型的に現れるように、実務上の主要な計算対象は中小企業である。今回、指数の計算に必要な項目を財務諸表の基本項目に限定したが、それによって中小零細企業の簡略な決算書からでも企業力指数の計算が可能になった。本稿の最後に添付した「資料:業種別・中小企業平均企業力指数一覧表」はその計算式を応用しつつ、経営指標から中小企業の平均企業力を推計したものである。分析対象の企業がどのレベルにあるのか、この一覧表によってそれを知ることができるはずである。

2. 企業力指数の基本思考と構成要素

2.1 いかに分析指標を総合するか

伝統的な財務諸表分析にはいくつかの問題点があるが、その最大のもは、各種の指標の計算結果を総合し、それに基づいて企業の健全度を判断するための手法が不明確な点である。もっともそれは、医者が血圧や尿酸値等のデータに基づいて患者の健康状態を判断するプロセスに似ており、最終的な判断には深い学識と経験に基づいた専門能力が必要である。それが財務諸表分析の深奥部分をブラックボックスにしてきた²⁾。

とはいえ、今日の経済社会において財務諸表分析は不可欠の作業であり、これを一部の専門家の職能として限定すべきではない。であれば、専門家の能力をマニュアル化し、専門家のレベルには及ばないまでも、一定の精度で企業の健全度を判定する手法が必要であろう。このような視点から開発したのが企業力指数である。その最大の特徴は、指数の良否を判定するための絶対的な(単一の)基準を設けた点にある。

2.2 構成項目と計算式

企業力指数の考え方を最初に紹介したのは、現代会計カンファレンス編『倒産指数 危ない会社ズバリ判別法』(日本経済新聞社, 1997年)である。書名のとおり、そこでは企業力指数を「倒産指数」と称していた。その要旨は次のとおりである。

企業力指数は、会社の健全度を「収益力」「支払能力」「活力」「持久力」「成長力」の5つの要

素に分けて測定し、それを総合する。計算に必要な数値は、流動資産、資産合計、負債合計、資本合計、売上高、営業費用、支払利息、当期利益の8項目であり、次の計算式を用いる。

- ・収益力指数：売上高÷(売上高－営業費用＋支払利息)
- ・支払能力指数：流動資産÷負債合計
- ・活力指数：売上高÷資産合計
- ・持久力指数：資本合計÷負債合計
- ・成長力指数：資本合計÷(資本合計－当期純利益)
- ・企業力指数：(収益力指数＋支払能力指数＋活力指数＋持久力指数＋成長力指数)÷5

これらの計算式の背後にある思考を説明すると以下のとおりである。

2.3 収益力指数

伝統的な財務諸表分析では、売上高利益率(売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率等)や投下資本利益率(総資本営業利益率、自己資本当期純利益率等)によって収益力を測定する。計算式上、これらの比率は高いほど望ましが、その場合にも、いくらの水準を維持しなければならないのか、それを判断する明確な基準がない。

この欠陥を補完するのが期間比較や企業間比較である。これによって自社の業績動向が明らかになるとともに、業界での自社の位置づけも明らかになる。ただし業界平均が必ずしも維持すべき水準を表しているわけではない。業界全体の業績が大幅に低下している場合もあるからである。

では、企業が維持すべき収益力水準はいかなるものであろうか。先の倒産指数という名称が示しているように、この指標はもともと企業の倒産可能性を測定することを直接の目的として開発された³⁾。そのため、ここで維持すべき収益力水準は企業の存続に必要な要件を示すものとなっている。

具体的に述べると、倒産は債務支払能力の喪

失、具体的には資金不足として現実化する。その資金の源泉には、資本の出資や借入があるが、やはり最大の源泉は売上収益であり、より厳密には収益から費用を控除した利益である。

ここで改めて収益力指数の計算式：「売上高÷(売上高－営業費用＋支払利息)」である。分子の売上高はいうまでもなく本業からもたらされる経常的な収益である。タイミングは異なるものの、収益は「収益⇔収入」の関係のもとで、いずれ収入に結びつく。これに対して、分母の「売上高－営業利益」＝「売上原価＋販売費及び一般管理費」は経常的な費用であり、これに支払利息を加算すれば、その合計額は経常的な支出額の代理変数となる。したがって収益力指数が1.0を上回れば、企業の経常的な収入が経常的な支出を上回る。

この点についてはいまいし厳密に説明する必要がある。上記の計算式によって計算される営業費用は性格が異なる2種類の費用によって構成されている。一つは支出を伴う費用、すなわち支払経費であり、いま一つは支出を伴わない費用、すなわち減価償却費等の帳簿上の費用である。そのため、収益力指数とキャッシュフローの間には長期的に次の関係が成立する。

[収益力指数 = 1.0 のとき]

$$\begin{aligned} \text{売上高} &= \text{支払経費} + \text{減価償却費} \\ \text{売上収入} &= \text{経費支出} + \text{減価償却費} \\ \text{売上収入} - \text{経費支出} &= \text{減価償却費} \\ \text{純収入} &= \text{減価償却費} \end{aligned}$$

[収益力指数 > 1.0 のとき]

$$\begin{aligned} \text{売上高} &> \text{支払経費} + \text{減価償却費} \\ \text{売上収入} &> \text{経費支出} + \text{減価償却費} \\ \text{売上収入} - \text{経費支出} &> \text{減価償却費} \\ \text{純収入} &> \text{減価償却費} \end{aligned}$$

[収益力指数 < 1.0 のとき]

$$\begin{aligned} \text{売上高} &< \text{支払経費} + \text{減価償却費} \\ \text{売上収入} &< \text{経費支出} + \text{減価償却費} \\ \text{売上収入} - \text{経費支出} &< \text{減価償却費} \\ \text{純収入} &< \text{減価償却費} \end{aligned}$$

すなわち、収益力指数が1.0のときには減価償

却費相当の資金が蓄積され（単純再生産）、収益力指数が 1.0 を超えれば余剰資金が生じ（拡大再生産）、収益力指数が 1.0 を下回るときには固定資産に投下した資金を回収することができない。つまり収益力指数 1.0 は企業を維持するうえで経営者が死守すべき最低限の収益力を表すことになる。

参考までに家電メーカー 3 社（シャープ、ソニー、松下電器産業）の連結財務諸表から収益力指数を計算すると表 1 のとおりである。

表 1. 家電メーカー 3 社の収益力指数

決算年月	シャープ	ソニー	松下
1999/03	1.01	1.05	1.02
2000/03	1.03	1.03	1.02
2001/03	1.05	1.03	1.02
2002/03	1.04	1.01	0.97
2003/03	1.05	1.02	1.01
2004/03	1.05	1.01	1.02

2.4 支払能力指数

伝統的な財務諸表分析指標のうち、支払能力を表す代表的な指標は流動比率（＝流動資産÷流動負債）と当座比率（＝当座資産÷流動負債）であろう。ところがこれらの指標については、優良企業と倒産企業との間で必ずしも有意な差異を認めることができない。ところが「流動資産÷負債」によって両者を比較するとき、そこには大きな差異がある。原理的にも業績不振に陥った企業が不足

資金を長短の借入金によって調達すればこの比率が悪化せざるを得ない。そのため企業力指数では流動比率や当座比率に代えて、この比率によって支払能力を測定するものとした（表 2 を参照）。

図 1 からわかるように、この指数が 1.0 以上ということは、流動資産が負債額以上であるということと同時に、固定資産の購入資金がすべて自己資本で賄われているということの意味する。すなわち固定比率（＝固定資産÷資本）が 100% 以下ということである。このように、支払能力指数は、流動資産と負債を比較することで会社の債務返済能力を判定するだけでなく、会社を物的に支えている固定資産について、その資金源泉の適否を同時に判定することにもなる。

表 2. 家電メーカー 3 社の支払能力指数

決算期	シャープ	ソニー	松下
1999/03	1.07	0.76	1.16
2000/03	1.08	0.66	1.16
2001/03	1.09	0.63	1.13
2002/03	1.05	0.58	0.99
2003/03	1.02	0.52	0.88
2004/03	0.96	0.50	0.98

2.5 活力指数

投資の効率を見る代表的な指標に資本利益率があり、これは売上高利益率と資本回転率に分解される⁴⁾。

図 1. 流動比率と支払能力指数

[流動比率]	[支払能力指数]												
貸借対照表	貸借対照表												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td style="text-align: center;">固定負債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">固定資産</td> <td style="text-align: center;">資本</td> </tr> </table>		流動負債	流動資産	固定負債	固定資産	資本	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td style="text-align: center;">固定負債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">固定資産</td> <td style="text-align: center;">資本</td> </tr> </table>		流動負債	流動資産	固定負債	固定資産	資本
	流動負債												
流動資産	固定負債												
固定資産	資本												
	流動負債												
流動資産	固定負債												
固定資産	資本												

$$\text{資本利益率} = \frac{\text{利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{資本}}$$

(売上高利益率) (資本回転率)

この計算式は、売上高 1 円当たりの利益が多いほど、また資本回転率が高いほど、投下資本に対する利益率が向上することを意味している。このうち、前者の売上高利益率は「収益力指数」の形で企業力指標に織り込まれている。そこでいま一つの計算要素である資本回転率を会社の「活力指数」として指数に組み入れた。その際、計算式の分母には総資本、経営資本、総資本のいずれかを採用することになるが（小川，1991，pp. 157-158），企業力指数では総資本を分母として企業の活力を測定することにした。なお、総資本回転率の平均はおおむね 1 回転であるといわれる⁵⁾。そのため活力指数も 1.0 を判断基準にした。つまり、活力指数が 1.0 以上であれば、当該企業の回転率（活力）は良好と判定される（表 3 を参照）。

表 3. 家電メーカー 3 社の活力指数

決算期	シャープ	ソニー	松下
1999/03	0.86	1.08	0.96
2000/03	0.93	0.98	0.92
2001/03	1.00	0.93	0.94
2002/03	0.92	0.93	0.91
2003/03	1.00	0.89	0.94
2004/03	1.05	0.82	1.01

2.6 持久力指数

ここでいう持久力とは財務の長期安定性のこと

であり、伝統的な財務諸表分析では自己資本比率が代表的な指標である。表 4 は自己資本比率が 50% の A 社と、20% の B 社とで、負債の利率が 2% から 6% へ変動したときの自己資本当期利益率（ROE）の変化を示している。両社ともに自己資本は 1,000 万円、総資本営業利益率は 4% である。

表 4 に示されているように、総資本営業利益率が利率よりも高い場合には、負債によって調達した資金から得た利益（＝負債額×営業利益率－支払利息）が自己資本部分から生じる利益に加算されるため、自己資本だけで経営をおこなう場合よりも ROE が高くなる。しかし、利率が総資本営業利益率を超えるとこの関係が逆転し、その変動幅は自己資本比率が高いほど小さい。つまり、自己資本比率が高いほど利率の変動に対する経営の安定度が高まる。

この点は表 5 に示されているように、利率が 2% で変化せず、総資本営業利益率が 4% から 1% に低下すると仮定した場合にも同じである。つまり、自己資本比率が高いほど ROE の変動が小さい（斎藤編著，2004，pp. 234-235）。これらの計算例から明らかなように、自己資本比率は環境変化への対応能力を表しており、その能力はこの比率が高いほど高まる。

また、自己資本比率は環境変化への対応能力だけでなく、損失に対する耐久力も反映する。すなわち損失の発生と自己資本比率の関係を見た場合、損失は企業活動によって獲得した価値（収益）が、そのために失った価値（費用）を下回る状態であることから、純資産（＝自己資本）を減少さ

表 4. 自己資本比率と利益の安定性（利率が変化した場合）

	利率	自己資本	負債	総資本	営業利益	支払利息	当期利益	ROE
A社	2%	1,000	1,000	2,000	80	20	60	6%
	6%	1,000	1,000	2,000	80	60	20	2%
B社	2%	1,000	4,000	5,000	200	80	120	12%
	6%	1,000	4,000	5,000	200	240	-40	-4%

表 5. 自己資本比率と利益の安定性（営業利益率が変化した場合）

	営業利益率	自己資本	負債	総資本	営業利益	支払利息	当期利益	ROE
A社	4%	1,000	1,000	2,000	80	20	60	6%
	1%	1,000	1,000	2,000	20	20	0	0%
B社	4%	1,000	4,000	5,000	200	80	120	12%
	1%	1,000	4,000	5,000	50	80	-30	-3%

せる。その際、自己資本比率が高いほど、債務超過に陥りにくいことはいままでのない。

では自己資本比率は何%が適正レベルであろうか。そのレベルは負債を抱えるリスクと、収益獲得機会の追求という矛盾する2つの要因を比較秤量して決まることになるが、一般には50%以上が望ましいとされている（斎藤編著，2004，p. 245）。それは自己資本 \geq 負債ということであることから、企業力指数では自己資本を負債で割り、それが1.0以上か否かによって会社のリスク対応力、いいかえれば持久力を判定することにした（表6を参照）。

表 6. 家電メーカー3社の持久力指数

決算期	シャープ	ソニー	松下
1999/03	0.88	0.42	0.93
2000/03	0.94	0.48	1.00
2001/03	0.90	0.42	0.99
2002/03	0.90	0.41	0.80
2003/03	0.82	0.38	0.70
2004/03	0.79	0.36	0.89

なお、自己資本比率が50%から40%へ10%低下するとき、持久力指数は1.0から0.67へと33%低下する。このように、負債で資本を割る持久力指数の方が、総資本（＝負債＋資本）で資本を割る自己資本比率よりも、反応が鋭くなる。

2.7 成長力指数

会社が利益を上げ、それによって自己資本が増加することは会社の成長を意味する。そこで企業力指数では利益による自己資本の増減によって成

長力を判定することにした。具体的には「資本合計 \div （資本合計－当期純利益）」が1.0を超えれば成長、1.0未満であれば損失による衰退を意味する。

ところで資本の増加を企業成長の指標にするのであれば、前期末と今期末の資本を比較すればよい。しかし計算式にあるように、成長力指数では前期末の資本に代えて当期末の資本合計から当期純利益を控除（当期純損失を加算）している。それによって1期分の貸借対照表から指数を計算できるだけでなく、増資の影響を排除できるからである。

たとえば、前期末の資本合計が1,000万円の会社が当期に100万円の損失を計上したとしよう。この場合、当期末の資本合計は900万円になるはずである。ところがこの会社が期中に200万円の増資をすれば、当期末の資本合計は1,100（＝1,000－100＋200）万円になり、計算上、この企業は成長企業になる。これに対して、当期末の資本合計である1,100万円に当期純損失200万円を加え、それによって損失がないと仮定した場合の自己資本額1,300万円を算出する。そしてこの金額で当期末の資本合計1,100万円を割れば指数は0.84になる。つまり、増資の影響を排除して、当期に損失が発生している事実を指数に反映できることになる（表7を参照）。

表7. 家電メーカー3社の成長力指数

決算期	シャープ	ソニー	松下
1999/03	1.00	1.11	1.00
2000/03	1.03	1.06	1.03
2001/03	1.04	1.01	1.01
2002/03	1.01	1.01	0.88
2003/03	1.04	1.05	0.99
2004/03	1.07	1.04	1.01

3. 指数の改良と新企業力指数の展開

3.1 収益力指数と成長力指数の修正

1996年に企業力指数(当時は倒産指数)をセミナーで公表した直後、成長力指数に致命的な欠陥があることを指摘された⁶⁾。その致命的な欠陥とは、後述するように、最も危険な企業が超優良企業に化ける可能性がある点である(現代会計カンファレンス, 1997, p. 92; 松本・富田, 1999, pp. 26-27; 松村・松本, 2003, pp. 136-137)。

また、収益力指数は経常的な支出要素として営業費用と支払利息だけを考慮しているが、経常的なキャッシュフローを見るのであれば、その他の要因も考慮する必要がある。そこで本節ではこれらの計算式の問題点を説明し、それを解消した新たな計算式を提示している。

3.2 収益力指数の一般化

まず、収益力指数である。その計算式である「売上高÷(売上高-営業利益+支払利息)」に示されているように、分母を構成する支出要因は、営業費用(=売上高-営業利益)と支払利息だけである。いいかえれば、この計算式において支払利息以外の営業外費用、あるいはその相殺要因である営業外収益は考慮されていない。しかし、企業によっては為替換算差損益や受取利息等の営業外損益項目が大きなウェイトを占める場合がある。そこでこれらの項目も加味し、収益力指数をより一般化したのが「売上高÷(営業費用+営業

図2. 新収益力指数の構造

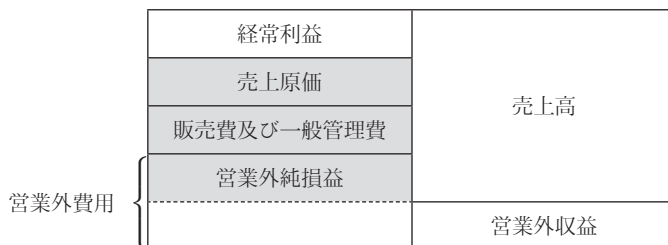


表8. 新旧収益力指数の比較-松下電器産業の場合-

松下電器産業	1996/03	1997/03	1998/03	1999/03	2000/03	2001/03	2002/03	2003/03	2004/03
売上高	6,794,852	7,675,912	7,890,662	7,640,119	7,299,387	7,681,561	7,073,837	7,401,714	7,479,744
営業費+支払利息	6,606,628	7,368,543	7,614,677	7,508,518	7,186,570	7,536,695	7,317,923	7,307,948	7,311,996
営業費+営業外損益	6,718,229	7,343,787	7,535,038	7,437,826	7,080,782	7,580,826	7,611,616	7,332,798	7,308,922
①旧収益力指数	1.03	1.04	1.04	1.02	1.02	1.02	0.97	1.01	1.02
②新収益力指数	1.01	1.05	1.05	1.03	1.03	1.01	0.93	1.01	1.02
差異(①-②)	0.02	0.00	-0.01	-0.01	-0.02	0.01	0.04	0.00	0.00
	1996/03	1997/03	1998/03	1999/03	2000/03	2001/03	2002/03	2003/03	2004/03
シャープ	1.06	1.05	1.03	1.02	1.03	1.04	1.03	1.04	1.05
ソニー	1.03	1.06	1.07	1.06	1.04	1.04	1.01	1.03	1.02

注) 売上高, 営業費+支払利息, 営業費+営業外損益の単位は百万円。

外収益－営業外費用)」の計算式である。

その際、経常利益＝売上高－営業費用＋営業外収益－営業外費用であることから、この計算式は「売上高÷（売上高－経常利益）」に変形できる。その関係を図示したのが図2である。

ここで松下電器産業の数値によって新旧の収益力指数を比較すると表8のようになる。参考までにシャープとソニーの新収益力指数も付記しておく。

ところで、収益力指数の計算式を「売上高÷（売上高－営業利益）＋支払利息」から「売上高÷（売上高－経常利益）」に変更するとき、二つの理由で計算が容易になる。

一つは計算に必要な要素が3つから2つに減少する。この点は大量のデータを入力する場合に大きな違いとなって現れる。そしてより重要な点が「支払利息」である。上場会社の場合、有価証券報告書を見れば「支払利息（厳密には、社債利息、社債発行差金償却等の支払利息要素も含む）」の金額を知ることが難しいことではない。ところが企業力指数を構成する他の項目が、財務諸表の大項目や中項目であるのに対して、支払利息は営業外費用の一項目（厳密には、数項目の合計）である。そのため、その金額の確認（計算）には意外と手間がかかる。

また、決算公告で公表される要約財務諸表や、中小企業の簡易財務諸表では、「営業外費用」は表示されても「支払利息」が表示されないことが多い。売上高と経常利益の2つを計算要素とする場合、これらの問題も克服できる。この点も新指数の重要なメリットとして指摘できよう。

3.3 成長力指数の欠陥と改良

上述したように、成長力指数の計算式：「資本合計÷（資本合計－当期純利益）」には致命的な欠陥がある。具体的には、債務超過に陥る直前の企業、あるいは債務超過の企業が優良企業に大化けするという奇妙な現象が生じる点である。この点を説明するための数値モデルが表9に示されている。

この表の「旧指数」の欄に示されているように、それぞれのケースには次のような問題点がある。

- ① 自己資本が小さい場合、比較的少額の利益でも指数が極端に高くなる。
- ② 自己資本よりも利益額が大きい場合、利益があるにもかかわらず指数がマイナスになる。
- ③ 債務超過の企業が利益を計上すると、利益があるのに指数が1.0よりも小さくなる。
- ④ 債務超過の企業が損失を計上すると、指数がプラスになるだけでなく、数字の組み合わせで指数が極端に高くなる。

このうち、特に深刻な問題を引き起こすのは①と④のケースである。なぜなら、最も注意すべき債務超過、あるいは債務超過寸前の企業がこの指数の誤作動によって優良企業に変化してしまい、大量のデータをコンピュータで処理する場合などに、その実態を見逃してしまう可能性が生じるからである。

そこで試行錯誤を繰り返した結果、到達した結論が「自己資本」を「資産」に置き換えた「資産÷（資産－当期純利益）」の計算式である。すなわちここでは資産の増加を企業の成長とみなすことになる。もちろん、資産は増資や借入によって

表 9. 成長力指数に現れる数字のいたずら

	資産	負債	資本	損益	旧指数	新指数
①	1,000	990	10	9	$10 \div (10 - 9) = 10.00$	$1,000 \div (1,000 - 9) = 1.01$
②	1,000	999	1	10	$1 \div (1 - 10) = -0.11$	$1,000 \div (1,000 - 10) = 1.01$
③	1,000	1,010	△10	10	$-10 \div (-10 - 10) = 0.50$	$1,000 \div (1,000 - 10) = 1.01$
④	1,000	1,010	△10	△9	$-10 \div (-10 + 9) = 10.00$	$1,000 \div (1,000 + 9) = 0.99$

も増加するが、期末の資産額から当期純利益を控除することで一期分の決算書から計算できるとともに、増資や借入の影響を計算から排除できる。この点は旧成長力指数の基本思考と同じである。

この新たな計算式による成長力指数の計算モデルが表9の「新指数」欄に示されている。旧指数の計算結果と比較して明らかのように、新指数では旧指数のような誤作動が生じない。ただしその一方で、新指数の反応は旧指数よりも鈍くなる。ここでも、松下電器産業の数値を用いて新旧の成長力指数を比較すると表10のとおりである。参考までに、他の2社についても新成長力指数の数値を付記しておく。

松下電器産業について新指数が旧指数よりも大きい年度は、損失が計上された年度である。つまり、当期純利益が計上される場合には新指数の数値が低くなり、当期純損失が計上される場合には新指数の数値が高くなる⁷⁾。このように、新指数の方が旧指数よりも振幅が小さい。

4. 企業力指数の応用 — 中小企業の経営実態 —

4.1 企業力指数の判断基準

冒頭で述べたように、企業力指数はこれまで説明してきた5つの指数の単純平均値である。表11では家電メーカー3社の企業力指数を新指標に基づいて整理した。それをグラフにしたのが図3である。

これまで説明してきた5つの指数はいずれも関連する伝統的な指標を基本にしているが、そこに共通しているのは、各指数の絶対的な判定基準が1.0になるように計算式が構成されていることである。それによって財務諸表分析の専門家でなくても、企業の健全度を容易に判定できると考えるからである。

もっとも、この1.0は理論上クリアすべき基準であり、この数値を下回った企業が直ちに破綻するわけではない。実際、倒産した上場会社の企業力指数にもかなりの幅が認められるが、全般的な判断基準を示すとおおむね表12のとおりである。

表 10. 新旧成長力指数の比較—松下電器産業の場合—

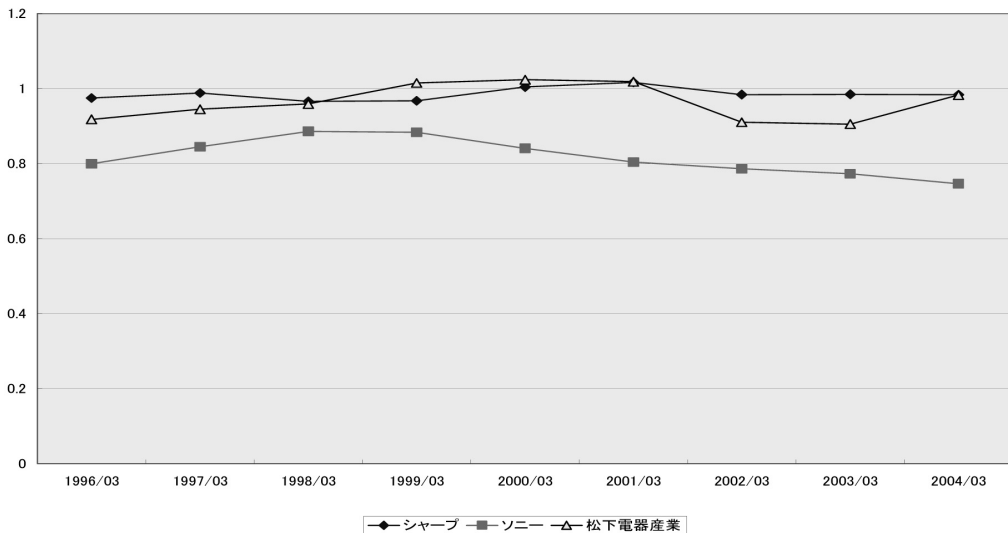
松下電器産業	1996/03	1997/03	1998/03	1999/03	2000/03	2001/03	2002/03	2003/03	2004/03
資産合計	8,011,832	8,695,905	8,563,512	7,938,248	7,955,075	8,156,288	7,768,457	7,834,693	7,438,012
資本合計	3,397,597	3,695,709	3,770,114	3,533,055	3,684,329	3,772,680	3,247,860	3,178,400	3,451,576
当期利益	-56,871	137,853	93,604	13,541	99,709	41,500	-427,779	-19,453	42,145
①旧成長力指数	0.98	1.04	1.03	1.00	1.03	1.01	0.88	0.99	1.01
②新成長力指数	0.99	1.02	1.01	1.00	1.01	1.01	0.95	1.00	1.01
差異(①-②)	-0.009	0.023	0.014	0.002	0.015	0.006	-0.064	-0.004	0.007
	1996/03	1997/03	1998/03	1999/03	2000/03	2001/03	2002/03	2003/03	2004/03
シャープ	1.04	1.04	1.02	1.00	1.03	1.03	1.01	1.03	1.06
ソニー	1.02	1.05	1.07	1.06	1.04	1.00	1.00	1.04	1.03

注) 資産合計, 資本合計, 当期利益の単位は百万円。

表 11. 家電メーカー3社の企業力指数

決算年月	1996/03	1997/03	1998/03	1999/03	2000/03	2001/03	2002/03	2003/03	2004/03
松下電気産業	0.92	0.94	0.96	1.02	1.03	1.02	0.91	0.91	0.98
シャープ	0.97	0.99	0.97	0.97	1.00	1.01	0.98	0.98	0.98
ソニー	0.79	0.83	0.87	0.88	0.84	0.81	0.79	0.77	0.75

図 3. 家電メーカー 3 社の企業力指数



4.2 中小企業の企業力指数の推計

表 12 に示した判定基準の正確性を追求するならば、規模別、業種別に企業力指数を計算し、各種の統計処理を行うことになる。そのうち、上場会社については EDINET[®] 等、各種の決算データが公開されており、その計算は比較的容易である。

これに対して中小企業の決算データは存在するものの、その入手には相当額の費用を要する。しかしまったく手がかりがないわけではない。具体的には中小企業庁が編集している『中小企業の経営指標』(以下、『指標』と略称する)がそれである。本書は中小企業診断士がコンサルティング業務を行う際のデータベースとして、あるいは経営者が戦略の見直しや事業計画を作成する際の参考指標として利用されることを目的としており(中小企業庁編, 2002, 序文), 内容は規模別、業種別に計算された各種の経営分析指標である。

平成 13 年度調査の場合、対象となった 21,949 企業のうち、9,491 企業からデータを回収し、そのうち一定の条件を満たした 9,021 企業のものを集計している。その調査対象となった企業は、

- ①建設業：資本金(元入金)3 億円以下、又は従業員 300 人以下の法人又は個人、
- ②製造業：資本金(元入金)3 億円以下、又は従業員 300 人以下の法人又は個人、
- ③販売業：イ. 卸売業…資本金(元入金)1 億円以下、又は従業員 100 人以下の法人又は個人
ロ. 小売業、飲食店…資本金(元入金)5,000 万円以下、又は従業員 50 人以下の法人又は個人、
- ④運輸・通信業、不動産及びサービス業：資本金(元入金)5,000 万円以下、又は従業員 100 人(旅館については 200 人)以下の法人又は個人(ただし、運輸・

表 12. 企業力指数による判断基準

企業力指数	2.0 超	2.0 ~ 1.2	1.2 ~ 1.0	1.0 ~ 0.8	0.8 ~ 0.6	0.6 未満	債務超過
企業の状態	超優良	優良	好調	普通	不調	危機的	危篤

通信業，不動産業，自動車整備業，一般機械修理業，建設機械・鉱山機械整備業については製造業に準ずる)

である。ただし，これらの企業は「企業経営が比較的整備されている企業」であり，「中小企業全般の平均よりかなり上位にシフトしている」(中小企業庁編，2002年，p. 6) 点に留意する必要がある。

そしてこれらの企業は，「営業利益又は経常利益が欠損」となった「欠損企業」とそれ以外の「健全企業」に区別され，業種別(6部門，252業種)，規模別(従業員数により4段階)に計算結果が集計されている。

問題はその計算内容である。上述のように本書は個々の企業について計算した経営分析指標(建設業 26 指標，製造業 30 指標，販売業 27 指標，運輸・通信業，不動産及びサービス業 22 指標)を業種別，規模別(欠損企業については業種別)

に平均したものであり，企業の決算データそのものではない。参考資料として，業種別に「健全企業」と「健全企業+欠損企業」の「平均実績値」が掲載されているが，それは「貸借対照表」項目に限定されており，「損益計算書」項目については売上高も含めて一切掲載されていない。

そこで今回試みたのが，本書に掲載されている各種の指標から「企業力指数」を推計する方法である。具体的には，「総資本対経常利益率(=経常利益÷総資本)」「総資本対自己資本比率(=自己資本÷総資本)」「自己資本対固定資産比率(=固定資産÷自己資本)」「売上高対経常利益率(=経常利益÷売上高)」あるいは「完成工事高対経常利益率(=経常利益÷(完成工事高+兼業売上高))」(中小企業庁編，2002年，pp. 16-22)を以下のように組み替え，企業力指数の計算式とした。

①収益力=売上高÷(売上高-経常利益)

$$\begin{aligned} &= \frac{\text{売上高}}{\text{売上高}-\text{経常利益}} = 1 \div \left(\frac{\text{売上高}-\text{経常利益}}{\text{売上高}} \right) = 1 \div \left(1 - \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \right) \\ &= 1 \div (1 - \text{売上高対経常利益率}) \end{aligned}$$

②支払能力=流動資産÷負債

$$\begin{aligned} &= \frac{\text{流動資産}}{\text{負債}} = \frac{\text{流動資産}}{\text{総資本}} \div \frac{\text{負債}}{\text{総資本}} = \left(\frac{\text{総資本}-\text{固定資産}}{\text{総資本}} \right) \div \frac{\text{総資本}-\text{自己資本}}{\text{総資本}} \\ &= \left(1 - \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \right) \div \left(1 - \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \right) \\ &= (1 - \text{自己資本比率} \times \text{固定比率}) \div (1 - \text{自己資本比率}) \end{aligned}$$

③活力=売上高÷総資産

$$\begin{aligned} &= \frac{\text{売上高}}{\text{総資本}} = \frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \div \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \\ &= \text{総資本経常利益率} \div \text{売上高経常利益率} \end{aligned}$$

④持久力=資本÷負債

$$= \frac{\text{自己資本}}{\text{負債}} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \div \frac{\text{負債}}{\text{総資本}} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \div \left(1 - \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}\right)$$

$$= \text{自己資本比率} \div (1 - \text{自己資本比率})$$

⑤成長力=資産÷(資産-経常利益)

$$= \frac{\text{総資本}}{\text{総資本} - \text{経常利益}} = 1 \div \frac{\text{総資本} - \text{経常利益}}{\text{総資本}} = 1 \div \left(1 - \frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}}\right)$$

$$= 1 \div (1 - \text{総資本経常利益率})$$

これらの計算式による推計の結果が本稿の最後に添付した「資料：業種別・中小企業平均企業力指数一覧表」である。ただしこの資料については以下の留意事項がある。

まず、成長力指数については、上記の計算式⑤にあるように、「当期純利益」の部分が「経常利益」に置き換わっている。これは『指標』に当期純利益を計算項目とする経営指標が掲載されていないためである。

次に、活力指数は上記の計算式で一旦推計した後、それを放棄して『指標』に掲載されていた「経営資本回転率(=売上高÷経営資本)に置き換えた⁹⁾。なぜなら、『指標』に示された「総資本経常利益率」の平均値を「売上高経常利益率」の平均値で割るとき、以下の設例のように活力指数(総資本回転率)がマイナスになるという、原理上あり得ない計算結果が生じる場合があるからである。

この設例で、活力は、総資本経常利益率÷売上高経常利益率= -2.5%÷2.5%= -1回転と計算される。もちろん、個々の企業ごとに計算すればこのようなことは生じ得ない。平均値と平均値

を組み合わせることで生じるパラドックスであり、生の決算データを利用できないことの限界である。

なお、他の指標についても同様の危険性をはらんでいるが、活力指数のような明白な矛盾は生じていない。

4.3 数値の解釈

繰り返しになるが、「資料：業種別・中小企業平均企業力指数一覧表」は決算データから直接計算したものではない。そこには上記のような問題点を含んでいる。しかしそれでもなお一定の傾向をそこから読み取ることにはできるであろう。

表13は「一覧表」から抽出した各部門の総平均である。これによると、健全企業と欠損企業の間にかかなりの差異が認められる。ただし、ここでいう欠損企業とは営業利益又は経常利益が赤字(欠損)の企業であり(中小企業庁編, 2002年, p. 2), 業績不振ではあっても倒産企業ではない。したがって欠損企業の数値はそれぞれの部門における許容水準を示していると解釈することもできよう。

【設例】	総資本	売上高	経常利益	総資本経常利益率	売上高経常利益率
A社	1,000	1,000	100	10%	10%
B社	1,000	3,000	-150	-15%	-5%
平均	-	-	-	-2.5%	2.5%

表 13. 部門ごとの平均企業力

	健全企業						欠損企業
	収益力	支払能力	活力	持久力	成長力	企業力	企業力
建設業	1.04	0.96	1.60	0.63	1.06	1.06	0.92
製造業	1.05	0.67	1.30	0.61	1.06	0.94	0.87
卸売業	1.02	0.87	2.10	0.49	1.04	1.10	1.08
小売業	1.03	0.72	2.30	0.94	1.09	1.22	1.04
運輸・通信・不動産	1.10	0.57	1.62	0.81	1.07	1.03	0.88
サービス	1.11	0.69	1.46	1.00	1.15	1.08	1.00

注)「運輸・通信・不動産」と「サービス」部門については『指標』に総平均が掲載されていない。そのため、これらの部門については「資料：業種別・中小企業平均企業力指数一覧表」に掲載されている関連業種の数値を平均して総平均を求めた。

次に、表 14 は分類が容易な 3 部門に限って、中小企業と上場会社（東証）の企業力を比較したものである。ここでは中小企業について「健全企業」と「欠損企業」を総合した企業力を計算し、これと上場会社の数値を比較した。ただし、中小企業の企業力指数が経営指標から推計されているのに対して、上場会社のそれは決算データ（NEEDS-Financial QUEST）から直接計算している。したがって両者を単純に比較することはできないが、一定の傾向を把握することはできよう。すなわち、中小企業と上場会社の間に極端な差異は認められず、また、上場会社の企業力がすべての部門で優っているわけでもない。

5. 結びに代えて

伝統的な財務諸表分析指標には、絶対的な判断基準を欠いているものが多い。そのため、その判

断は売上高利益率のように「高いほど望ましい」、あるいは売上高金利比率のように「低いほど望ましい」ということになる。これに対して、企業力指数の最大の特徴は、5つの個別指標に 1.0 という理論上の絶対的な判定基準を設けたこと、そしてそれを企業力指数に集約し、ここでも 1.0 という絶対的な基準を設けたことである。これによって企業の財務内容の判断が容易になることから、この指数の応用範囲は広い。具体的には、得意先の与信管理、仕入先の経営状態の判定等に用いるだけでなく、月例研究会でも紹介したように、見積財務諸表の企業力指数を計算することで、経営計画の是非を判定する手法として利用することもできる。もちろん、これ以外の応用方法も存在するはずである。それぞれの創意工夫でこの指数が活用されることを願っている。

(同志社大学商学部助教授)

表 14. 中小企業と上場会社の比較

	中小企業				上場会社（東証）	
	健全企業	欠損企業	総合	企業数	企業力	会社数
建設業	1.06	0.92	1.00	1,428	0.93	113
卸売業	1.10	1.08	1.10	927	1.19	98
小売業	1.22	1.04	1.11	1,271	1.16	99

注) 上場会社についても中小企業と同じく、2001年3月決算日のデータを使用した。また、中小企業の場合と同じく、上場会社の成長力指数についても「資産÷(資産-経常利益)」の計算式を用いている。

注

- 1) 本稿は上場会社について『NEEDS-Financial QUEST』（日本経済新聞社 電子メディア局）の決算データを利用している。
- 2) もちろん、指数を総合する手法がないわけではない。従来から行われているのが、個々の指数の計算結果をそれぞれのレベルに応じて点数化し、それを合計する手法である（たとえば、森田松太郎，2002，pp. 345-354）。その際に問題となるのが、どの指標を抽出するのか、その根拠と、それを点数化する際の基準値の設定方法である。これらの点を明確にしないと、財務諸表分析の核心部分はやはりブラックボックスのままである。
- 3) 倒産分析の手法としては Altman モデルが有名だが、その他にも多くの手法が開発されている (Glyde P. Stickney, Paul R. Brown, 1999, pp. 628-643)。
- 4) ROE (=純利益÷株主資本) を起点としてこれを各種の指標に分解していく手法は伝統的な財務諸表分析の定石である。たとえば (K・G・パレプ, P・M・ヒーリー, V・L・バーナード著, 斎藤静樹監訳, 筒井知彦, 川本淳, 八重倉孝, 亀坂安紀子訳, 1999, pp. 213-237) に詳しい説明がある。
- 5) 日本経済新聞社の集計によると、2004年3月決算における使用総資本回転率 (=売上高・営業収益÷負債・資本合計の2期平均) は次のとおりである (日本経済新聞社, 2004, pp. 2-3, 778-779)。

	単独		連結	
	上場平均	店頭平均	上場平均	店頭平均
製造業平均	0.85	0.93	0.95	1.05
非製造業平均	0.73	1.24	0.79	1.22
全業種平均	0.78	1.13	0.87	1.15

* この表は、上記の文献に示された数値を一覧できるように整理したものである。

- 6) あるセミナーに参加された信用金庫の方がその日のうちに取引先数千社の企業力指数を計算された。その結果、大半の企業については企業力指数の計算結果が信用金庫の評価と一致しているが、危ない会社にかぎって異常値が発生するとの連絡を受

けた。

- 7) たとえば、資産 1,000、資本 500、利益 100 の場合、旧指数が $500 \div (500 - 100) = 1.25$ 、新指数は $1,000 \div (1,000 - 100) = 1.11$ で旧指数の方が大きい。これに対して損失 100 が発生した場合、旧指数が $500 \div (500 + 100) = 0.83$ 、新指数が $1,000 \div (1,000 + 100) = 0.91$ で新指数の方が大きくなる。
- 8) 金融庁が開設している「証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」のこと、<http://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>。
- 9) 経営資本とは「総資産の中で経営活動に参加していない資産、例えば、投資とか、経営活動に使用していない土地・建物及び他人に貸与した設備等の経営外資産総額を除いたもの」（中小企業庁，2002年，p. 10）であり、その金額は総資本より小さい。したがって経営資本回転率は総資本回転率よりも当然高くなる。

参考文献

小川洵 (1991) 『経営分析辞典』中央経済社。
 現代会計カンファレンス編 (1997) 『倒産指数 危ない会社 ズバリ判別法』日本経済新聞社。
 斎藤静樹編著 (2004) 『財務会計 [第4版] 財務諸表分析の基礎』有斐閣。
 中小企業庁編 (2002) 『平成13年度調査 (平成12年4月期～平成13年3月期決算) 中小企業の経営指標 (平成14年発行)』同友館。
 日本経済新聞社 (2004) 『日経 経営指標 2005 (全国上場・店頭上場会社版)』日本経済新聞社。
 パレプ, K. G., P. M. ヒーリー, V. L. バーナード著, 斎藤静樹監訳, 筒井知彦, 川本淳, 八重倉孝, 亀坂安紀子訳 (1999) 『企業分析入門 [第2版]』東京大学出版会。
 松村勝弘, 松本敏史編 (2003) 『エクセルでわかる企業分析・決算書』東京書籍。
 松本敏史, 富田知嗣 (1999) 『あなたの会社の偏差値診断—資料: 全上場 2211 社企業力ランキング』税務経理協会。

産業経営研究 第 27 号 (2005)

森田松太郎 (2002) 『経営分析入門』 日本経済新聞社.

Glyde P. Stickney, Paul R. Brown (1999) *Financial Re-*

porting and Statement Analysis A Strategic Perspective Fourth Edition, New York : The Dryden Press.

資料：業種別・中小企業平均企業力指数一覧表

建設業	健全企業						欠損企業
	収益力	支払能力	活力	持久力	成長力	企業力	企業力
総平均	1.04	0.96	1.60	0.63	1.06	1.06	0.92
一般土木建築工事業	1.04	1.02	1.60	0.56	1.06	1.05	0.94
土木工事業平均	1.04	1.03	1.60	0.68	1.06	1.08	0.96
土木事業（造園工事業を除く）	1.04	1.04	1.60	0.68	1.06	1.09	0.95
造園工事業	1.03	0.91	1.60	1.24	1.05	1.17	1.04
建築業、木造建築工事業	1.04	0.95	1.70	0.50	1.06	1.05	0.93
型枠大工工事業	1.02	0.81	1.60	0.38	1.03	0.97	0.83
とび・土工・コンクリート工事業平均	1.04	0.63	1.40	0.56	1.05	0.94	0.82
とび工事業（くい打ち工事業）	1.05	0.65	1.60	0.46	1.08	0.97	0.79
土工・コンクリート工事業（圧送）	1.03	0.63	1.40	0.59	1.04	0.94	0.84
左官工事業	1.04	1.06	1.40	0.86	1.05	1.08	1.03
塗装工事業平均	1.04	0.95	1.80	0.79	1.06	1.13	0.92
塗装工事業（道路標示・区画線工事業を除く）	1.04	0.88	1.60	0.79	1.06	1.07	0.91
道路標示・区画線工事業	1.03	1.08	2.20	0.80	1.06	1.23	1.03
その他の職別工事業平均	1.04	0.58	1.20	0.40	1.05	0.85	0.79
その他の職別工事業	1.04	0.71	1.50	0.56	1.07	0.98	0.86
他に分類されない職別工事業（建設揚重業）	1.04	0.51	0.90	0.28	1.03	0.75	0.74
電気工事業	1.04	0.96	1.50	0.70	1.05	1.05	1.02
管工事業（さく井工事業を除く）	1.04	0.96	1.60	0.71	1.05	1.07	0.95

製造業	健全企業						欠損企業
	収益力	支払能力	活力	持久力	成長力	企業力	企業力
製造業総平均	1.05	0.67	1.30	0.61	1.06	0.94	0.87
食料品製造業平均	1.04	0.64	1.40	0.59	1.05	0.95	0.90
缶詰製造業平均	1.03	0.82	1.60	0.38	1.04	0.97	0.81
水産缶詰・瓶詰製造業（水産缶詰製造業）	1.02	0.81	1.70	0.32	1.04	0.98	0.98
野菜缶詰・果物缶詰・農産保存食品製造業（果物缶詰製造業）	1.04	1.00	1.30	0.51	1.05	0.98	0.80
野菜漬物製造業（缶詰、瓶詰、つぼ詰を除く）	1.03	0.82	1.50	0.88	1.05	1.06	1.08
みそ製造業平均	1.03	0.74	1.30	0.77	1.04	0.98	0.80
味噌製造業（自家製品が主体）	1.03	0.74	1.30	0.77	1.04	0.98	0.80
しょう油・食用アミノ酸製造業	1.05	0.81	1.30	0.75	1.06	0.99	0.89
しょう油・食用アミノ酸製造業（自家製品が主体）	1.05	0.82	1.20	0.77	1.06	0.98	0.90
水産練製品製造業	1.08	0.72	1.30	1.23	1.11	1.09	0.83
冷凍水産物製造業	1.06	0.91	1.90	0.41	1.12	1.08	0.96
ソース製造業	1.08	0.40	1.00	0.49	1.05	0.81	1.07
精穀・製粉業（製粉製造業）	1.13	0.39	0.80	0.68	1.07	0.81	0.89
パン・菓子製造業平均	1.03	0.48	1.30	0.51	1.03	0.87	0.88

製造業	健全企業						欠損企業
	収益力	支払能力	活力	持久力	成長力	企業力	企業力
パン製造業	1.02	0.59	1.50	0.26	1.03	0.88	0.84
パン・菓子製造業平均(和洋菓子・米菓)	1.03	0.48	1.30	0.57	1.04	0.88	0.89
めん類製造業	1.03	0.91	1.30	0.81	1.04	1.02	0.96
あん類製造業	1.05	1.42	1.50	1.48	1.03	1.30	1.00
その他の食料品製造業	1.04	0.62	1.60	0.52	1.06	0.97	0.95
飲料・たばこ・飼料製造業平均	1.06	0.95	1.10	1.11	1.07	1.06	0.82
清涼飲料製造業	1.06	0.57	1.50	0.65	1.08	0.97	0.84
酒類製造業平均	1.07	1.21	1.00	1.30	1.07	1.13	0.79
果実酒製造業	1.05	1.14	1.00	1.23	1.07	1.10	0.60
清酒製造業	1.06	1.13	0.90	1.39	1.05	1.11	0.79
蒸留酒・混成酒製造業	1.11	1.39	1.10	1.11	1.14	1.17	0.75
製茶業	1.06	0.97	1.10	1.61	1.06	1.16	0.90
飼料・有機質肥料製造業	1.04	0.99	1.40	0.65	1.06	1.03	0.93
繊維工業平均	1.05	0.77	1.10	0.69	1.05	0.93	0.91
ねん糸製造業(かさ高加工糸製造業)	1.01	0.78	1.90	0.39	1.02	1.02	1.09
めん・スフ織物業	1.06	0.96	1.00	0.96	1.05	1.01	0.83
絹・人絹織物業平均	1.10	1.45	1.00	1.58	1.05	1.24	0.96
絹・人絹織物業(小巾)	1.10	1.45	1.00	1.58	1.05	1.24	0.96
織物業(合成繊維織物製造業)	1.07	0.96	1.10	0.75	1.10	1.00	1.16
毛織物業	1.03	1.19	0.90	1.00	1.03	1.03	0.98
ニット製造業平均	1.08	0.67	1.00	1.00	1.07	0.96	0.82
たて編ニット生地製造業	1.10	0.37	1.00	0.81	1.08	0.87	0.78
染色整理業平均	1.04	0.62	1.10	0.47	1.04	0.85	0.89
染色整理業(織物)	1.04	0.58	1.20	0.47	1.04	0.87	0.90
染色整理業(糸・ニット)	1.03	0.77	1.10	0.47	1.03	0.88	0.84
網製造業	1.02	1.17	1.40	0.91	1.02	1.10	2.70
魚網製造業	1.04	0.87	0.90	0.56	1.03	0.88	0.89
編レース製造業	1.04	0.56	0.80	0.72	1.02	0.83	0.79
細幅織物業	1.04	0.99	1.20	0.81	1.07	1.02	1.01
繊維製衛生材料製造業	1.04	0.73	1.30	0.32	1.04	0.89	0.84
衣類・その他の繊維製品製造業平均	1.05	1.03	1.40	0.95	1.06	1.10	0.86
既製服製造業平均	1.05	1.02	1.50	0.91	1.06	1.11	0.86
成人男子・少年服製造業	1.02	2.28	2.30	1.71	1.04	1.67	0.67
織物製外衣・シャツ製造業	1.08	0.79	1.80	0.74	1.09	1.10	0.97
成人女子・少女服製造業, 乳幼児服製造業	1.04	0.84	1.20	0.96	1.04	1.02	0.82
織物製外衣・シャツ製造業(作業服・学生服製造業)	1.05	1.21	1.20	0.86	1.05	1.07	0.89
寝具製造業(毛布)	1.03	0.91	0.80	1.00	1.03	0.95	0.90
タオル製造業	1.04	1.07	1.30	0.65	1.05	1.02	0.89
その他の繊維製品製造業平均	1.10	1.30	1.90	1.76	1.13	1.44	1.68

中小企業の平均企業力推計

製造業	健全企業						欠損企業	
	収益力	支払能力	活力	持久力	成長力	企業力	企業力	
木材・木製品製造業平均	1.04	0.79	1.20	0.55	1.04	0.92	0.82	
一般製材業平均	1.03	0.78	1.20	0.48	1.03	0.91	0.79	
一般製材業（自家製品が主体）	1.03	0.78	1.20	0.49	1.03	0.91	0.79	
合板製造業	1.04	0.79	0.80	0.59	1.03	0.85	0.90	
木製容器製造業	1.03	0.85	1.20	1.04	1.04	1.03	0.84	
その他の木製品製造業	1.08	0.85	1.00	0.57	1.11	0.92	0.92	
家具・整備品製造業平均	1.04	0.76	1.50	0.66	1.06	1.00	0.89	
木製家具製造業	1.04	0.72	1.50	0.67	1.06	1.00	0.87	
金属製家具製造業	1.03	0.78	0.80	0.57	1.03	0.84	1.03	
建具製造業	1.05	0.78	1.50	0.66	1.06	1.01	0.97	
パルプ・紙・紙加工品製造業	1.04	0.64	1.40	0.56	1.05	0.94	0.86	
紙製造業平均	1.05	0.67	1.20	0.77	1.05	0.95	0.95	
紙製造業（機械すき和紙を除く）	1.04	0.73	1.30	0.63	1.03	0.95	1.02	
機械すき和紙製造業	1.04	0.63	1.20	0.80	1.05	0.95	0.89	
紙製品製造業（ノート・封筒）	1.04	0.96	1.20	0.91	1.05	1.03	0.60	
紙加工品製造業平均	1.04	0.68	1.40	0.45	1.05	0.92	0.86	
段ボール箱製造業	1.04	0.60	1.50	0.51	1.07	0.94	0.89	
紙器製造業	1.04	0.79	1.30	0.41	1.03	0.91	0.83	
他に分類されないパルプ・紙・紙加工品製造業	1.03	0.75	1.30	0.35	1.04	0.90	0.91	
紙製衛生材料製造業	1.10	0.14	1.30	0.90	1.11	0.91	0.74	
その他のパルプ・紙・紙加工品製造業	1.00	0.46	1.20	0.23	1.00	0.78	0.88	
出版・印刷・同関連産業平均	1.05	0.51	1.20	0.54	1.05	0.87	0.93	
印刷業平均	1.04	0.55	1.30	0.54	1.05	0.90	0.97	
印刷業（グラビア印刷）	1.04	0.58	1.20	0.54	1.05	0.88	0.84	
印刷業（一般印刷）	1.04	0.55	1.30	0.54	1.05	0.90	1.01	
印刷業（グラフィックサービス）	1.04	0.47	1.30	0.52	1.04	0.87	0.73	
印刷業（シール印刷）	1.08	0.72	1.20	0.49	1.09	0.92	0.98	
印刷業（スクリーン印刷）	1.08	0.60	1.10	0.63	1.06	0.89	0.77	
製版業（写真製版）	1.06	0.47	1.10	0.50	1.06	0.84	0.78	
製版業平均	1.06	0.27	1.00	0.51	1.03	0.78	0.78	
製本業（書籍・雑誌）	1.03	0.25	1.20	0.55	1.04	0.81	0.78	
製本業（その他）	1.20	0.34	0.50	0.42	1.03	0.70	0.77	
化学工業平均	1.06	0.77	1.20	0.63	1.06	0.95	0.74	
無機化学工業製品製造業	1.03	0.52	1.40	0.63	1.05	0.93	0.89	
石けん・合成洗剤製造業	1.04	0.92	1.50	0.55	1.06	1.01	0.89	
塗料製造業	1.04	0.89	1.70	0.70	1.07	1.08	0.71	
医薬品製造業	1.08	0.68	0.80	0.53	1.06	0.83	0.79	
ゼラチン・接着剤製造業	1.06	0.80	1.30	0.75	1.07	1.00	0.60	
その他の化学工業	1.05	0.91	1.10	0.69	1.06	0.96	0.77	

製造業	健全企業						欠損企業
	収益力	支払能力	活力	持久力	成長力	企業力	企業力
ゴム製品製造業平均	1.04	0.73	1.10	0.52	1.05	0.89	0.88
ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	1.01	0.56	1.00	0.47	1.01	0.81	0.69
その他のゴム製品製造業	1.04	0.75	1.20	0.53	1.05	0.91	0.92
なめし革・同製品・毛皮製造業平均	1.04	1.05	1.60	0.72	1.06	1.09	0.97
革製履物製造業	1.05	1.04	1.50	0.75	1.07	1.08	1.02
かばん製造業、袋物製造業	1.03	1.07	1.70	0.70	1.05	1.11	1.01
窯業・土石製品製造業平均	1.05	0.66	1.10	0.63	1.06	0.90	0.84
ガラス・同製品製造業	1.05	0.37	1.20	0.61	1.05	0.86	0.70
建材製品製造業平均	1.06	0.71	1.10	0.70	1.06	0.93	0.89
セメント・同製品製造業	1.06	0.80	1.20	0.76	1.07	0.98	0.89
建設用粘土製品製造業、耐火物製造業	1.04	0.49	1.00	0.47	1.04	0.81	0.85
陶磁器製造業平均	1.07	0.72	0.80	0.49	1.06	0.83	0.78
陶磁器・同関連製品製造業(飲食器)	1.06	0.68	0.80	0.53	1.06	0.83	0.91
陶磁器・同関連製品製造業(その他)	1.07	0.80	0.80	0.44	1.05	0.83	0.75
研削と石製造業	1.05	0.90	1.30	0.49	1.05	0.96	2.52
砕石製造業	1.04	0.58	1.00	0.62	1.04	0.86	0.92
石灰製造業	1.02	0.98	1.10	0.69	1.02	0.96	0.76
その他の窯業・土石製品製造業	1.07	0.61	2.10	0.38	1.16	1.06	0.71
鉄鋼業平均	1.05	0.64	1.10	0.47	1.05	0.86	0.78
磨棒鋼製造業	1.03	0.67	1.10	0.38	1.03	0.84	0.94
銑鉄鋳物製造業	1.05	0.68	1.20	0.54	1.05	0.90	0.76
鍛工品製造業	1.05	0.56	1.10	0.46	1.05	0.85	0.80
鋳鉄管製造業(ダクタイル異形管)	1.05	0.72	1.00	0.45	1.05	0.85	0.72
非鉄金属製造業平均	1.04	0.64	1.10	0.54	1.04	0.87	2.05
アルミニウム・同合金圧延業	1.03	0.59	1.20	0.57	1.04	0.88	0.77
電線・ケーブル製造業	1.04	0.65	1.10	0.52	1.04	0.87	3.61
銅・同合金鋳物製造業	1.04	0.98	1.00	0.83	1.04	0.98	0.60
非鉄金属鋳物製造業	1.10	0.37	1.00	0.53	1.06	0.81	0.86
アルミニウム・同合金ダイカスト製造業	1.05	0.80	1.10	0.67	1.07	0.94	0.77
金属製品製造業平均	1.06	0.69	1.20	0.64	1.07	0.93	0.80
ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業	1.02	0.65	1.10	0.12	1.02	0.78	0.82
洋食器製造業	1.06	1.56	0.70	0.77	1.05	1.03	0.83
作業工具製造業・やすり製造業	1.05	0.87	1.10	1.16	1.05	1.05	0.85
その他の金物類製造業平均	1.04	0.90	1.40	0.95	1.04	1.06	0.86
その他の金物類製造業(架線金物)	1.06	0.36	0.90	1.30	1.05	0.94	1.08
その他の金物類製造業(建築金物)	1.02	1.13	1.60	0.75	1.04	1.11	0.78
建設用・建築用金属製品製造業	1.04	0.62	1.20	0.51	1.05	0.88	0.84
建築用金属製品製造業	1.04	0.84	1.20	0.38	1.04	0.90	0.80
製缶板金業(ドラム缶再生・修理)	1.04	0.67	1.10	0.46	1.03	0.86	0.74

中小企業の平均企業力推計

製造業	健全企業						欠損企業
	収益力	支払能力	活力	持久力	成長力	企業力	企業力
金属プレス製品製造業	1.05	1.06	1.60	0.91	1.10	1.14	0.81
溶融めっき業、電気めっき業	1.09	0.57	1.00	0.77	1.09	0.90	0.79
金属熱処理業	1.06	0.61	1.00	0.60	1.05	0.86	0.71
その他の金属表面処理業（アルマイト加工業）	1.03	0.57	1.20	0.26	1.02	0.82	0.72
ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	1.05	0.95	1.10	0.81	1.06	1.00	0.74
金属製スプリング製造業	1.04	0.90	1.30	0.77	1.05	1.01	0.81
その他の金属製品製造業	1.08	0.66	1.20	0.61	1.10	0.93	0.84
一般機械器具製造業平均	1.06	0.65	1.10	0.60	1.06	0.90	0.76
はん用内燃機関製造業	1.05	0.80	1.00	0.77	1.03	0.93	0.60
産業機械製造業平均	1.07	0.71	1.10	0.62	1.07	0.91	0.78
農業用機械製造業	1.05	0.66	1.00	0.63	1.05	0.88	0.81
建設機械・鉱山機械製造業	1.04	0.89	0.90	0.60	1.02	0.89	0.73
金属工作機械製造業	1.09	0.58	1.20	0.61	1.09	0.91	0.60
金属加工機械製造業	1.12	0.63	1.00	0.72	1.14	0.92	0.68
繊維機械製造業	1.05	1.28	0.90	1.08	1.04	1.07	0.72
食料品加工機械製造業	1.05	0.97	1.00	0.78	1.06	0.97	0.81
木工機械製造業	1.04	1.29	0.90	0.88	1.04	1.03	0.79
印刷・製本・紙工機械製造業	1.05	0.76	0.80	0.68	1.02	0.86	0.81
化学機械・同装置製造業	1.01	1.03	2.00	0.61	1.02	1.13	0.92
ポンプ・同装置製造業、空気圧縮機・ガス圧縮機・送風機製造業	1.04	1.44	0.90	0.92	1.03	1.06	0.76
荷役運搬設備製造業	1.05	0.73	0.90	0.90	1.03	0.92	0.95
動力伝導装置製造業（歯車）	1.08	0.61	0.80	0.62	1.05	0.83	1.04
その他の一般産業用機械・装置製造業	1.07	0.69	1.20	0.53	1.08	0.91	0.79
弁・同附属品製造業	1.04	0.66	1.00	0.45	1.03	0.84	0.73
縫製機械製造業	1.06	0.73	1.00	0.53	1.04	0.87	0.78
金型製造業平均	1.05	0.68	1.00	0.64	1.06	0.88	0.75
金型・同部分品・附属品製造業（金属用）	1.05	0.72	1.10	0.82	1.06	0.95	0.77
金型・同部分品・附属品製造業（その他）	1.06	0.67	0.90	0.42	1.05	0.82	0.72
各種機械・同部分品製造修理業（下請）	1.05	0.76	1.00	0.66	1.05	0.90	0.93
その他の機械・同部分品製造業	1.07	0.44	1.10	0.54	1.08	0.85	0.78
電気機械器具製造業平均	1.05	0.68	1.50	0.48	1.06	0.96	0.89
産業用機械器具製造業平均	1.05	0.73	1.50	0.59	1.06	0.99	0.91
発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業	1.05	0.69	1.50	0.36	1.07	0.93	1.20
開閉装置・配電盤・電力制御装置製造業	1.05	0.67	1.40	0.73	1.06	0.98	0.89
配線器具・配線附属品製造業	1.05	0.90	1.60	0.63	1.06	1.05	0.89
電球・電気照明器具製造業	1.04	0.72	1.10	0.36	1.06	0.86	0.80
通信機器・電気音響機器製造業平均	1.05	0.67	1.60	0.44	1.06	0.96	0.81
有線通信機械器具製造業	1.04	0.86	1.80	0.30	1.07	1.01	0.86
無線通信機械器具製造業	1.03	0.74	1.10	0.33	1.04	0.85	0.87

製造業	健全企業						欠損企業
	収益力	支払能力	活力	持久力	成長力	企業力	企業力
電子応用装置製造業	1.05	0.59	1.60	0.63	1.06	0.99	0.80
抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業	1.02	0.79	2.70	0.39	1.05	1.19	0.60
プリント回路製造業	1.05	0.75	1.20	0.30	1.05	0.87	0.91
その他の電気機械器具製造業	1.06	0.67	1.60	0.48	1.06	0.97	1.04
輸送用機械器具製造業平均	1.04	0.67	1.30	0.57	1.05	0.93	0.81
自動車車体・附随車製造業	1.02	0.33	0.90	0.83	1.01	0.82	0.89
自動車部分品・附属品製造業	1.05	0.70	1.50	0.56	1.05	0.97	0.77
鉄道車両用部品製造業	1.08	0.36	0.90	0.87	1.07	0.86	0.85
自動車製造業平均	1.06	0.27	1.70	0.38	1.11	0.90	0.86
船舶製造・修理業、船用機関製造業	1.03	0.76	1.00	0.45	1.03	0.85	0.86
その他の輸送用機械器具製造業	1.06	0.82	1.00	1.49	1.05	1.08	0.64
精密機械器具製造業平均	1.09	0.71	1.20	0.71	1.09	0.96	0.81
計量器・測定器・試験機製造業平均	1.07	0.87	1.10	0.70	1.06	0.96	0.79
一般長さ計製造業	1.05	0.66	1.20	0.28	1.06	0.85	0.64
体積計製造業、はかり製造業	1.02	0.93	1.40	0.38	1.02	0.95	0.60
圧力計・流量計・液面計等製造業、温度計製造業	1.12	1.03	0.90	1.09	1.09	1.05	0.80
精密測定器製造業	1.09	1.51	0.90	1.10	1.07	1.13	1.02
医療用機械器具製造業	1.15	0.87	1.10	0.92	1.12	1.03	0.84
光学機械器具・レンズ製造業	1.09	0.68	1.40	0.56	1.12	0.97	0.70
その他の計量器・測定器・分析機器・試験機製造業	1.11	0.52	1.10	0.75	1.11	0.92	1.11
プラスチック製品製造業平均	1.04	0.60	1.50	0.52	1.05	0.94	0.86
プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品製造業(射出成形)	1.03	0.72	1.00	0.50	1.03	0.85	0.90
プラスチックフィルム製造業、プラスチックシート製造業	1.03	0.59	1.60	0.32	1.04	0.92	0.80
工業用プラスチック製品製造業(圧縮射出成形)	1.04	0.63	1.60	0.52	1.05	0.97	0.89
発泡・強化プラスチック製品加工業	1.04	0.55	1.50	0.63	1.05	0.95	0.86
その他のプラスチック製品製造業(射出成形)	1.08	0.48	1.10	0.58	1.09	0.87	0.78
その他の製造業平均	1.06	0.66	1.40	0.83	1.09	1.01	0.80
楽器製造業	1.06	0.52	2.00	0.71	1.14	1.09	1.23
娯楽用具・がん具製造業平均	1.08	1.20	0.70	0.75	1.04	0.95	0.82
運動用具製造業	1.01	1.22	1.70	0.82	1.02	1.16	0.81
装身具・装飾品製造業	1.05	0.56	0.70	0.32	1.04	0.73	0.67
豊製造業	1.08	1.28	1.10	1.67	1.08	1.24	0.60
マッチ製造業	1.06	1.32	1.10	1.59	1.05	1.22	0.62
他に分類されない製造業	1.08	0.55	1.20	0.76	1.11	0.94	0.91

卸売業	健全企業						欠損企業
	収益力	支払能力	活力	持久力	成長力	企業力	企業力
卸売業総平均	1.02	0.87	2.10	0.49	1.04	1.10	1.08
繊維・衣服等卸売業平均	1.02	0.95	1.40	0.54	1.03	0.99	0.89

卸売業	健全企業						欠損企業	
	収益力	支払能力	活力	持久力	成長力	企業力	企業力	
織物卸売業平均	1.02	0.96	1.30	0.60	1.03	0.98	0.91	
織物卸売業（服地）	1.02	0.93	1.50	0.60	1.03	1.02	0.87	
織物卸売業（呉服）	1.02	0.99	1.00	0.68	1.02	0.94	0.88	
織物卸売業（総合織物）	1.02	0.95	1.50	0.53	1.03	1.01	0.96	
衣服、身の回り品卸売業	1.02	0.88	1.40	0.34	1.02	0.93	0.91	
寝具類卸売業	1.02	2.17	1.80	1.54	1.06	1.52	0.90	
靴卸売業	1.01	0.74	2.20	0.23	1.03	1.04	0.78	
履物卸売業平均	1.02	0.91	1.30	0.25	1.02	0.90	0.87	
履物卸売業（ゴム）	1.02	0.91	1.30	0.25	1.02	0.90	0.89	
その他の衣服・身の回り品卸売業平均	1.02	0.95	1.80	0.29	1.03	1.02	0.91	
その他の衣服・身の回り品卸売業（和装製品）	1.03	0.79	1.00	0.38	1.02	0.84	0.77	
その他の衣服・身の回り品卸売業（その他の2次繊維製品）	1.02	0.91	2.00	0.20	1.04	1.03	1.21	
その他の衣服・身の回り品卸売業（繊維製品卸売業）	1.02	1.04	1.90	0.31	1.03	1.06	0.89	
飲食品卸売業平均	1.01	0.85	3.80	0.56	1.05	1.46	1.38	
生鮮食料品卸売業平均	1.01	0.85	5.50	0.59	1.04	1.80	1.68	
野菜卸売業、果実卸売業	1.01	1.10	7.50	0.69	1.05	2.27	1.79	
食肉卸売業	1.01	0.92	3.30	0.60	1.03	1.37	1.16	
生鮮魚介卸売業	1.01	0.72	4.90	0.53	1.04	1.64	1.72	
酒類卸売業	1.01	0.83	3.00	0.35	1.03	1.24	1.08	
菓子・パン類卸売業	1.02	0.86	2.60	0.27	1.05	1.16	1.08	
その他の食料・飲料卸売業	1.02	0.84	2.20	0.61	1.06	1.15	1.13	
建築材料、鉱物・金属等卸売業平均	1.02	0.83	1.60	0.48	1.04	0.99	0.93	
塗料卸売業平均	1.02	0.90	1.60	0.51	1.04	1.01	0.94	
塗料卸売業（塗料販売・専業）	1.02	0.92	1.60	0.51	1.04	1.02	0.98	
塗料卸売業（塗料販売・兼業）	1.02	0.85	1.50	0.51	1.03	0.98	0.89	
石油卸売業	1.04	0.76	1.70	0.50	1.05	1.01	0.94	
鉱物・金属材料卸売業（金属材料販売）	1.02	0.63	1.40	0.38	1.03	0.89	0.89	
機械器具卸売業平均	1.02	0.88	1.80	0.40	1.04	1.03	0.97	
輸送用機械器具卸売業（自転車）	1.03	0.92	1.50	0.52	1.04	1.00	1.04	
電気機械器具卸売業	1.02	0.83	2.20	0.31	1.05	1.08	1.00	
その他の一般機械器具卸売業平均	1.02	0.93	1.50	0.44	1.04	0.99	0.96	
その他の一般機械器具卸売業（機械器具）	1.02	0.92	1.50	0.47	1.03	0.99	0.97	
その他の一般機械器具卸売業（機械工具）	1.02	0.95	1.70	0.43	1.04	1.03	1.07	
その他の一般機械器具卸売業（製材木工機械）	1.04	0.91	1.00	0.25	1.03	0.84	1.01	
その他の卸売業平均	1.02	0.84	1.80	0.44	1.04	1.03	0.95	
家具・建具卸売業	1.01	0.86	1.70	0.39	1.01	0.99	0.86	
荒物卸売業	1.03	0.67	1.60	0.55	1.03	0.98	0.96	
陶磁器・ガラス器卸売業	1.02	0.91	1.50	0.27	1.05	0.95	0.97	
医薬品卸売業	1.02	0.75	1.80	0.40	1.04	1.00	1.02	

卸売業	健全企業						欠損企業
	収益力	支払能力	活力	持久力	成長力	企業力	企業力
化粧品卸売業	1.02	0.84	2.20	0.86	1.05	1.20	1.09
紙・紙製品卸売業	1.02	0.89	1.80	0.40	1.04	1.03	1.01
金物卸売業	1.03	0.80	1.50	0.83	1.05	1.04	1.01
スポーツ用品・娯楽用品・がん具卸売業	1.01	0.84	2.30	0.45	1.02	1.12	1.04
他に分類されないその他の卸売業平均	1.03	0.85	1.90	0.43	1.04	1.05	0.96
他に分類されないその他の卸売業(文房具)	1.01	1.09	2.40	0.53	1.02	1.21	1.04
他に分類されないその他の卸売業(文房具を除く)	1.03	0.84	1.90	0.43	1.05	1.05	0.96

小売業	健全企業						欠損企業
	収益力	支払能力	活力	持久力	成長力	企業力	企業力
小売業総平均	1.03	0.72	2.30	0.94	1.09	1.22	1.04
各種商品小売業平均	1.02	0.62	5.00	0.66	1.09	1.68	1.34
その他の各種商品小売業(スーパーマーケット)	1.02	0.50	3.60	0.67	1.07	1.37	1.06
その他の各種商品小売業(コンビニエンスストア)	1.02	0.99	10.00	0.62	1.16	2.76	2.03
織物・衣服・身の回り品小売業平均	1.03	0.61	1.40	0.69	1.05	0.96	0.87
呉服・服地小売業	1.03	0.88	1.20	0.61	1.04	0.95	0.77
寝具小売業	1.03	1.09	1.30	1.75	1.07	1.25	1.33
男子服小売業	1.06	0.67	1.10	0.69	1.07	0.92	0.84
婦人・子供服小売業	1.03	0.60	1.70	0.81	1.06	1.04	0.90
靴小売業	1.03	0.06	1.10	0.73	1.03	0.79	0.80
かばん・袋物小売業	1.02	0.39	1.30	0.44	1.02	0.84	1.11
洋品雑貨・小間物小売業	1.03	0.59	1.50	0.44	1.04	0.92	0.90
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	1.03	1.02	1.60	0.27	1.05	0.99	1.13
飲食料品小売業平均	1.04	0.76	3.20	0.98	1.12	1.42	1.26
各種食料品小売業	1.03	1.02	5.10	1.42	1.14	1.94	1.17
酒小売業	1.03	1.25	3.50	1.04	1.10	1.58	1.40
食肉小売業平均	1.03	0.60	3.00	0.68	1.08	1.28	1.47
食肉小売業(卵・鳥肉を除く)	1.03	0.62	3.20	0.55	1.08	1.30	1.47
鮮魚小売業	1.03	0.72	4.10	0.99	1.15	1.60	1.53
野菜・果実小売業	1.02	0.16	6.00	0.56	1.11	1.77	1.46
菓子・パン小売業平均	1.04	0.75	1.60	1.08	1.09	1.11	1.06
菓子小売業, パン小売業(製造小売)	1.04	0.76	1.60	0.93	1.10	1.08	1.03
菓子小売業, パン小売業(小売)	1.05	0.78	1.40	2.55	1.07	1.37	1.17
米穀類小売業	1.04	0.46	2.90	0.93	1.15	1.30	1.14
料理品小売業	1.04	0.11	2.90	1.32	1.34	1.34	1.08
茶小売業	1.03	0.98	1.30	0.54	1.04	0.98	0.97
その他の飲食料品小売業	1.07	0.49	2.30	1.09	1.14	1.22	1.14
自動車・自転車小売業平均	1.03	0.63	2.10	0.54	1.05	1.07	1.02
自動車小売業平均	1.02	0.64	2.40	0.48	1.05	1.12	1.04

中小企業の平均企業力推計

小売業	健全企業						欠損企業
	収益力	支払能力	活力	持久力	成長力	企業力	企業力
自動車（新車）小売業、中古自動車小売業	1.02	0.62	2.90	0.31	1.04	1.18	1.05
自動車部分品・附属品小売業	1.03	0.92	1.80	0.66	1.05	1.09	1.07
二輪自動車小売業（原動機付自転車を含む）	1.02	0.68	2.10	0.88	1.05	1.15	0.97
自転車小売業平均	1.06	0.65	1.10	0.80	1.04	0.93	0.87
自転車小売業（専業）	1.05	0.58	1.10	0.55	1.04	0.87	1.24
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業平均	1.03	0.81	1.80	1.12	1.06	1.16	0.90
家具小売業	1.03	1.23	1.80	1.28	1.04	1.28	0.83
金物・荒物小売業	1.03	0.88	1.90	1.29	1.08	1.24	1.02
陶磁器・ガラス器小売業	1.02	1.38	1.10	1.07	1.02	1.12	0.79
家庭用電気機械器具小売業	1.03	0.43	1.70	0.85	1.07	1.01	0.94
その他の小売業平均	1.03	0.85	1.90	0.86	1.07	1.14	1.01
医薬品小売業	1.05	0.82	2.10	0.77	1.11	1.17	1.01
化粧品小売業	1.04	1.26	1.30	1.82	1.05	1.29	1.05
農業用機械器具小売業	1.02	0.84	1.40	0.42	1.04	0.94	0.87
肥料・飼料小売業	1.02	1.43	1.30	0.60	1.03	1.08	0.92
燃料小売業平均	1.03	0.70	2.00	1.06	1.07	1.17	1.10
ガソリンスタンド	1.02	0.58	2.50	0.82	1.06	1.20	1.08
燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）	1.04	0.81	1.70	1.22	1.08	1.17	1.17
書籍・雑誌小売業	1.02	0.94	3.00	0.39	1.05	1.28	1.29
紙・文房具小売業	1.03	0.92	1.70	1.32	1.10	1.21	1.05
スポーツ用品小売業	1.02	1.12	1.80	1.03	1.10	1.21	1.16
楽器小売業	1.01	1.03	1.50	0.81	1.02	1.07	1.09
写真機・写真材料小売業	1.01	0.71	2.20	0.39	1.04	1.07	1.03
時計・眼鏡・光学機械小売業、貴金属製品小売業平均	1.04	1.09	1.30	0.80	1.06	1.06	0.95
時計・眼鏡・光学機械小売業（メガネを除く）、貴金属製品小売業	1.04	1.07	1.20	0.55	1.05	0.98	0.91
時計・眼鏡・光学機械小売業（メガネ）	1.05	1.12	1.50	1.11	1.07	1.17	0.98
花・植木小売業	1.05	0.66	2.40	0.74	1.17	1.20	1.23
建築材料小売業平均	1.03	0.94	1.30	0.98	1.04	1.06	0.97
建築材料小売業（DIY店・ホームセンタ）	1.08	1.83	0.70	2.45	1.06	1.43	0.95
建築材料小売業平均（建築材料・専業）	1.02	1.25	1.40	1.14	1.04	1.17	1.08
建築材料小売業（建築材料・兼業）	1.02	0.88	1.60	0.68	1.03	1.04	0.90
他に分類されないその他の小売業	1.03	0.73	2.50	1.10	1.11	1.30	0.92
飲食店平均	1.04	0.41	1.70	1.99	1.14	1.26	1.26
食堂・レストラン（中華料理、その他の東洋料理店を除く）	1.04	0.41	1.90	2.24	1.18	1.35	1.32
中華料理、その他の東洋料理店	1.05	0.25	1.70	1.40	1.10	1.10	1.29
そば・うどん店	1.05	0.05	1.40	1.94	1.13	1.11	1.26
すし店	1.03	1.25	1.60	1.92	1.17	1.40	1.13
料亭	1.01	0.75	1.00	2.89	1.01	1.33	1.00

小売業	健全企業						欠損企業	
	収益力	支払能力	活力	持久力	成長力	企業力	企業力	
一般乗用旅客自動車運送業(タクシー)	1.04	0.24	2.20	0.82	1.09	1.08	1.05	
一般貨物自動車運送業	1.04	0.59	1.40	0.35	1.06	0.89	0.90	
倉庫業	1.11	0.47	0.60	1.04	1.05	0.85	0.73	
一般旅行業	1.05	1.12	3.20	0.70	1.04	1.42	1.08	
不動産代理業・仲介業	1.26	0.44	0.70	1.16	1.08	0.93	0.63	

サービス	健全企業						欠損企業	
	収益力	支払能力	活力	持久力	成長力	企業力	企業力	
洗濯業	1.15	0.67	1.80	1.15	1.14	1.18	0.92	
理容業	1.23	1.00	1.10	1.98	1.21	1.30	1.31	
美容業	1.16	0.41	1.60	1.28	1.26	1.14	1.02	
公衆浴場業	1.17	0.99	1.40	1.56	1.08	1.24	0.86	
写真現像・焼付業	1.10	0.49	1.50	0.79	1.14	1.00	1.28	
旅館業平均	1.07	0.25	0.80	0.87	1.06	0.81	0.70	
旅館(ホテルを除く)	1.08	0.27	0.80	0.87	1.07	0.82	0.76	
旅館[ホテル]	1.04	0.22	0.80	0.88	1.03	0.79	0.65	
その他の娯楽業	1.08	0.35	1.80	0.96	1.15	1.07	0.82	
ボウリング業	1.15	0.70	2.60	0.54	1.16	1.23	0.73	
パチンコホール	1.04	0.31	2.20	1.40	1.11	1.21	1.00	
各種物品賃貸業	1.02	0.68	1.30	0.43	1.02	0.89	1.03	
広告業平均	1.03	1.14	2.20	0.62	1.05	1.21	1.23	
広告代理業	1.02	1.08	2.40	0.39	1.04	1.19	1.34	
屋外広告業	1.04	1.51	1.60	1.64	1.06	1.37	1.16	
ビルメンテナンス業	1.04	0.96	2.00	0.98	1.08	1.21	1.67	
一般廃棄物処理業	1.08	0.82	1.60	1.31	1.11	1.18	1.00	
産業廃棄物処理業平均	1.14	0.59	1.20	0.72	1.12	0.95	0.79	
産業廃棄物処理業[収集・運搬]	1.11	0.69	1.30	0.74	1.10	0.99	0.79	
産業廃棄物処理業[中間処理]	1.13	0.63	1.00	0.72	1.11	0.92		
職業訓練施設[自動車教習所]	1.09	0.29	0.70	1.13	1.07	0.86	0.76	
自動車整備業総平均	1.04	0.66	1.70	0.64	1.18	1.04	1.02	
自動車整備業	1.04	0.68	1.80	0.72	1.18	1.08	1.04	
一般機械・建設機械・鉱山機械整備業平均	1.03	0.66	1.30	0.39	1.22	0.92	0.89	
一般機械修理業[フォークリフト整備業]	1.04	0.65	1.40	0.39	1.26	0.95	0.96	
建設機械・鉱山機械整備業[建設機械整備業]	1.03	0.67	1.20	0.39	1.17	0.89	0.83	